

## 平成27年度 第1回函館市福祉政策推進会議 会議概要

### ■日 時

平成27年6月17日（水） 午後6時30分～7時58分

### ■場 所

函館市役所 8階第2会議室

### ■協議事項

- 1 函館市の子ども・子育て支援施策（新規・拡充）について

### ■会議資料

- 1 函館市の子ども・子育て支援施策（新規・拡充）について（子ども未来部所管分）

### ■出席委員（6名 ※欠席委員なし）

池田委員，岩崎委員，小岩委員，永澤委員，丸藤委員，三浦委員

### ■事務局職員

- ・保健福祉部 藤田部長，大泉次長  
地域福祉課 桐澤課長，金指主査，石岡主任
- ・子ども未来部 岡崎部長，万丈次長，  
子ども企画課 宿村課長  
子どもサービス課 柴田課長  
次世代育成課 小林課長  
母子保健課 加藤課長

### ■傍 聴

なし

### ■報 道

- 1 社（函館新聞社）

### ■会議要旨

- 1 開会
- 2 協議事項
- 3 その他

## 池田座長

ただいまから、平成27年度第1回函館市福祉政策推進会議を開催する。

会議次第にしたがい進めて行くが、本日の会議は8時を目途に進めていきたいので、ご協力をお願いします。

まず、事務局からの説明があるのでお願いします。

## 事務局（金指主査）

協議事項に入る前に、事務局職員の交代を報告する。

今年4月の人事異動により、保健福祉部長が種田部長に代わり藤田部長、保健福祉部次長が藤田次長に代わり大泉次長、地域福祉課長が佐賀井課長に代わり桐澤課長になった。

ここで藤田部長から一言ご挨拶を申し上げます。

－ 藤田部長 挨拶 －

## 事務局（金指主査）

本日の協議事項は「函館市の子ども・子育て支援施策」であるので、子ども未来部長から一言ご挨拶と職員紹介を申し上げます。

－ 岡崎部長 挨拶・職員紹介 －

## 池田座長

それでは、協議事項の「1 函館市の子ども・子育て支援施策（新規・拡充）について」事務局から資料の説明をお願いします。

## 事務局（万丈次長）

資料「函館市の子ども・子育て支援施策（新規・拡充）について（子ども未来部所管分）」について、説明させていただく。

私の方からは、補正予算の総括的な考え方を説明させていただき、各事業については、担当課長から説明させていただきたい。

本年は、市長改選期のため、当初予算は、いわゆる骨格予算となっている。

そのようなことから、この度の補正予算については、交流人口の拡大、若者の雇用創出、少子化対策、高齢者の安全安心の4つの大きなテーマを掲げ政策予算を編成したところである。

特に、少子化・人口減少対策については、喫緊の課題として捉えていたところであり、その結果、6月補正予算案においては、市長が政策として掲げていた内容を反映する形で経済再生と人口減少対策を柱とした内容となっている。

子ども未来部所管分としては、事業費総額で251,100千円、事業数としては9事業を6月補正予算として提案する予定としていたところである。

それでは、各担当課長から資料についての説明を行いたい。

－ 資料の説明 －

**池田座長**

資料4ページの「実費徴収に係る補足給付事業費補助金」の文章中に、生活保護世帯等とあるが、生活保護以外の対象について教えてほしい。

**事務局（柴田課長）**

生活保護を申請中の方などで、国が定めている生活保護の最低生活費という基準があるが、その基準以下で生活されている方を想定している。

**池田座長**

ただいまの資料の説明について、何か質問があればお願いしたい。

**三浦委員**

4月から函館市子ども・子育て支援事業計画がスタートしている。

最初に受けた説明と重なる部分があるかも知れないが、子ども・子育て支援事業計画とどういう関係を持たせていくのだろうか。

この先の事業を執行していくにあたって、計画にある既存の事業と一緒に評価・検証も行うのだろうと思うが、計画書をもらった後に、新しく9本でてきたので、その辺の兼ね合いを理解したい。

**事務局（岡崎部長）**

函館市子ども・子育て支援事業計画は、本年策定し、平成27年度から31年度までの5か年計画となっており、子ども・子育て会議の中で多くの議論をいただきながら策定してきたところである。

先ほど説明したとおり、今回の9事業については、6月補正予算で提案していくことになるが、「少子化の進行」や「子育ての不安」、「母子寡婦の増加」、「子どもの貧困の問題」が恐らく経済的な支援につながっていく、「放課後児童クラブ、入所児童の増大」こういった課題や、課題の対応に伴う施策というものはこの計画の中にも包含させているところである。

ただ、工藤市長2期目の市長政策ということもあったので、必ずしも具体的な個々の事業については、この計画の中に盛り込まれているものばかりとは言えず、独自に発想したものもあるし、学童保育のように従来から懸案になっていたものを今回の6月補正の中で充実させ拡充していきこうと盛り込んだものもある。

そういった意味では、必ずしもすべての政策の中の個々の事業として位置づけられているものではないが、計画による施策の方向性や基本的な理念に沿ったものであり、現状の課題を受けたなかで発想をして事業化、制度設計をしているものであるもので、今後ともこういった事業を含めて、計画の進行管理のなかで、また、子ども・子育て会議の中で検証しながら進めていきたいと考えている。

### 三浦委員

分りました。

### 池田座長

他に質問は。

### 小岩委員

子ども・子育て支援事業がスタートしたということで、とても興味深く聞かせていただいた。いろいろな形で、生まれた時から、自立直前の大学の卒業に至るまで、様々な支援を考えていくことはとても大事なことだと思っている。

ただ、もう一つの側面として、これまで話し合ってきた、みんなで創り支えあっていくといういわゆる地域福祉の考え方で観点をいくと、どうしてもこのように予算化していく際には、保健所は保育園、学校への入学の時には学童という組織があるところというふうになっていくが、そこをどう充実していくかがすごく大事になってくると思う。

保育園などでは、人数が足りない、給料も同じ世代の給料より少ない実態にある。

今すぐにといいことではないが、子育て全体に対する取り組みや、お金のつけ方をもう少し大事に考えていかなければならないなと考えていたところである。

地域福祉の考え方の中では、例えば、学童も大切であるが、寺子屋のような取り組みなどにももう少し保障するような、協議会になるかと思うが、福祉と教育との一貫した考え方がなければ、うまく両輪で回っていかないのではないかと感じている。

そこを上手にやっていくと同じ予算でももっと効率的に行えるのではないか。

もうひとつは、特定教育保育の質の向上事業だが、職員がぎりぎりの数なので、増やす方向の話がどうしても多くなるが、そのことも大事だが、やはり意識変革のためにお金を使っていくことも考えないと質は変わっていかないと思う。

例えば、学校を改革していく時にスクールカウンセラーやソーシャルカウンセラーを置くなどの方法により質を上げていこうとなっているが、そういう取り組みが進められると良いのかなと思う。

### 池田座長

人件費は、勤めたくても安いなどの問題はたくさん出てきていて、確かにそのとおりだと思う。質の向上となるとまた別の話になってくる。

### 小岩委員

特定教育の質の向上は、確かに人も足りないがその問題だけではないと思っている。

### 事務局（柴田課長）

確かに、質の向上は、人を増やせばいいという話ではないので、研修の機会などについてどう取り組んでいくかなど、増員と同時に考えていかなければならないと考えている。

**池田座長**

これは、上からやった方が良いのか。

**小岩委員**

スタートの時には、例えば、すべての保育園の園長を集めて、市としての方向性を示すのが良いのではないかと。やはり、そうしないとわからないと思う。

**岩崎委員**

そう思う。私は高齢者の関係をやっているが、やはり職員の質という時に、研修の機会は設けられているのだが、現場では職員が欠けてしまうので出にくいという状況もあるようなので、その辺のことも踏まえての体制ということで、研修に出やすい環境をどのように保障していくかも必要だと思う。

**池田座長**

質の向上だが、今の子供たちにはなかなか難しいところもある。

頭では分かっているけど行動が伴わないとか、そういったことがある。

例えば、介護する場面においても、人間愛というか、形式的な話はするがそこに人間愛がないというような、確かに言っているのだけれども。

そこに愛を持ち込むような研修などは必要だと思う。

いらっしゃいませでも、笑顔があるのとないのでは違うと思うが、介護の現場でもそういうところが見受けられるから、特に特定教育、質の向上となればもっと求められてくると思う。

**岩崎委員**

研修の内容だと思う。

技術のテクニックの部分の技術向上に少し偏ってしまっているが、そうでなく、もっと根本的な池田先生が言うようにベースの部分だと思う。

今後は、研修の内容が問われてくるのではないかと。

**池田座長**

カリキュラムをしっかりと組んでやらないとならない。

こういった取り組みは、これまで市でやってきているのだろうか。

**事務局（柴田課長）**

保育士研修は毎年行っており、子育てサロンの指導員も対象としているところである。

**池田座長**

そういうカリキュラムを組んでなのか。

単発的な研修会なのだろうか。

## 事務局（柴田課長）

行政では、単発的なもの全体的なものそれぞれの研修会をやっているところであるが、個々の園においても独自の研修を行っているうえ、保育園協会や幼稚園協会においても独自に行っており、指導監査のなかで研修の中身について確認し、助言や指導を行っている。

先ほどの補足説明になるが、特定教育・保育の質の向上は、当然、国の基準配置数よりも多く配置した場合になるが、それは、例えば、園独自の特色で、自然科学、芸術、スポーツなど子ども達にとって特色のある教育活動等を行うことや、障がいの診断を受けていないが、支援を要する子ども達をフォローするうえでの取り組みのために過配の職員を雇用する場合にも、活用が可能であり、そのような目的を持って配置するような方向付けも併せて説明したいと考えている。

## 丸藤委員

個々の事業でなく全体を通しての話になるが、子育ての支援というのは市の政策もちろんだが、NPOの活動も大切だと思う。

例えば病児保育については、日本で一番大きくやっているのは、NPO法人のフローレンスというところがあって、よく報道ステーションなどにコメンテーターで代表の方が出演しているが、私もすごく興味があり、見学してきた。

フローレンスは、当日依頼に100%対応しますとのことで、しかも訪問してくる医者は全員女性なので、安心して往診を受けられるとか、インフルエンザも水ぼうそうも2次感染の心配がなくて、過去に2万5千件以上に対応して、10年間まったく無事故ですとか、いろいろとやっている法人であるが、そういった病児保育をNPO法人が積極的にやっている。

これ、東京だからできていると言う話でもあるが、多分、地方都市でも十分やっていける話だと思う。

いろいろ市として直接子育て支援とか、お子さんを持っている方に何らかの支援をしていくことももちろん大切だが、そういう活動をしているNPOに対する支援もすごく大切なのではないかと思っている。

教育委員会の話になるのだろうが、フリースクールなども、今までは学校に行っていない人が集まっている場所だったが、こんどは文部科学大臣の強い意志で普通の学校の卒業と同じようにする検討を始めたとも聞いている。

そうすると、フリースクールの運営はほぼNPOであるし、そういうところへ話になっていくと思う。

もうひとつ、子育て支援への非常に大きな武器は企業の支援だと思う。

企業のCSR社会責任で、子育て支援に対して手厚くしていることが、企業として1番利益を生むための近道なんだということを、きちんと企業の経営者が知っていただくと行政がお金をかけている以上にやってくれる。

例えば、石川県に加賀谷という大きな旅館がある。あらゆるアンケートで日本で一番人気のある旅館だが、なぜ日本一かと言えばおもてなしが良いからで、そのレベルに対応できるだけの仲居さんがいるからである。

なぜ質のいい仲居さんがいるのかだが、あの旅館は日本の旅館・ホテルの中で最初に旅館内に託児所を設け、仲居さんが安心して働ける環境を整えたからで、仲居さんには、子育てをしてい

る、特にシングルマザーが多いが、日本中から加賀谷さんに集まってきたので、レベルの高い接客ができるようになり、日本を代表する旅館になった。

郊外のイオンモールなども、だいたい施設の中に託児所を造る。

質の高い職員を確保できるのは、託児など子育てを支援し、子育て中の女性が心おきなく働けるからである。

子育て支援するということは、企業として面倒なこと余計な経費でなく、それが売り上げ向上につながるということを、きちんと伝えていけば、函館でももっと進んでいくと思う。

さらに、もっと言えば、行政もその仕組みに支援をすることができる。

横浜市では、横浜型地域貢献企業支援事業というもので、地域貢献をしていわゆる社会責任をきちんとしている企業としか取り引きしないほか、その企業には低利で融資をするということをやっている。

いろいろな制度のなかには、男女の雇用機会を均等にしているとか、社会貢献しているとかがあるが、その枠のなかにも、企業として子育て支援をしているか、育児休暇を取らせてあげているかなどがあり、横浜市と取り引きしたければ、あるいは、低利で融資を受けたければ、企業として子育て支援に真剣にならなければ、仕事はもらえないし、お金はもらえないとなる。

函館でもそのような仕組みを作ってもらえれば、函館の企業は率先して、函館市の予算を使わなくても子育て支援を企業がやってくれて、しかも企業と取り引きするので、わざわざ外の企業に発注しなくても回っていく仕組みがつくれるのではないかと。

そういう意味での行政の環境づくり、これ、子育て以外のあらゆる分野でそうだが、やっていけば良いのではないかと思う、

繰り返しになるが、たぶん一番の企業の社会責任での入り込みやすい部分は実は子育て支援ではないかと思っている。

ユニクロなんかもそうで、5時まで店長とって、店長は5時までしか働けない。

店長になるぐらいの方は小さな子どもがいる家庭が多いので、家に帰って子育てをちゃんとしなさいよと。

ユニクロは、それを別にイメージアップとしてやっているのではなく、5時で店長が帰るとその後は副店長が仕切るしかなくなるので副店長の人材育成につながっている。

行政は、そういった企業に対して取引や融資することで応援していく。

そういったことで地域を救えると思うので、今後、是非そういう部分まで含めて検討していただければ嬉しいなというのが感想である。

## 池田座長

新聞等を見ると、日本の企業もだいぶそういう面では、だんだん良くなりつつあるという印象を受けるが、子ども未来部長はどのように考えるか。

横浜方式というのは、函館市では将来的に取り入れるというのはあるのか。

## 事務局（岡崎部長）

なかなかユニークな事例をご紹介していただきありがとうございます。

まだ、そこまですぐに取り入れるという発想までは正直なところ持っているものではないが、

先ほどの子ども・子育て支援事業計画のなかでも、仕事と子育ての両立というところは大きくて、いろいろ考えていかなければならないと思っている。

もちろん保育所等の利用促進というところもあるが、やはり意識啓発、企業との雇用環境等も大事なことなので仕事と子育ての両立推進フォーラムの開催ですとか、そういった啓発事業等にも力を入れていきたいと思っている。

丸藤委員がおっしゃった、そういったインセンティブを働かせるということも大変ユニークな施策になると思うので参考にさせていただきたい。

#### 丸藤委員

これは、横浜のJ C（青年会議所）が発案して、当時の中田市長に提案して、中田市長がすぐに取り入れたものである。

前は法律でそれができなくて、地方自治法か何かで、一番安い金額出したところとしか取引できないよとなっていたようであるが、それが、法律からはずされた。

例えば、企業がこれくらいで売りますとなった場合に、別に一番安くなくても正当な理由があればそこに発注ができるというふうになる。

法律が改正されたので、横浜はすぐにこれだということで、これを実施することが横浜が世界一になるための一番の道だとのことで、トップダウンで作った制度になる。

あらゆる会議でこのことを言っているが、なかなか函館市役所の方が動いてくれない。

やればいいのに、単純に経済が発展するのと思う。

#### 池田座長

函館の場合はどうなのか。日本のなかで。進んでいるのか遅れているのか。感覚として。

#### 丸藤委員

もの凄く遅れていると思う。

#### 池田座長

もの凄く遅れているということ。保守的ということか。

#### 丸藤委員

保守的というか、函館の経営陣は、社会貢献をやっているところはあるが、それを利益に結び付けようという感覚がないのだと思う。

今の社会貢献、支援サービスを攻めのサービスにして、いかにそれで儲けるかという意識がないのだと思う。

#### 三浦委員

感想と要望だが、小岩先生と丸藤さんのご発言と重なるところが多分にあるが、先ほどの子ども・子育て支援事業計画については、市長が冒頭で、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援の視点のもとに子どもを生み育てやすいまちづくりをめざしますと宣言をしている。



ということは、国の挙げた子ども・子育て支援事業にイメージ的にはもっと広くまちづくりに結び付けて述べている。

今回、私は、先ほど言った9本の補正案件のうち4本が単独で入っているということは、非常に結構なことだと思う。

そういう意味で、今回の全体の9本の補正そのものが、やはり子育て支援の環境づくりには役立つなという意味で賛同する。

しかしながら、それを超えて函館の少子化の深刻さというものは、なによりも先に取り組まなければならない実態にあるということを、まず認識する必要がある。

この計画を作った時に行った市民アンケート調査で、子どもは何人ほしいのかと尋ねたら、2人から3人となっているが、現実には、だいたい2人くらいが限度で終わっており、トーンダウンしている。

それはなぜか、それを改善するためにはどのようなことがありますかと言うときに、市民が第一番に言っているのは、仕事と家庭生活の両立で、それは、先ほど丸藤さんがおっしゃった地域貢献とかを含めて企業が取り組むということが第一だし、それから、地域における子育て支援の充実、これは、計画の中に以前からあるが、あと子どもの教育環境だとか、子育てしやすい住まいやまちの環境面の充実になると思う。

それからさらに理想と考える子どもの数、市民の意見で一番は、子育てや教育にお金がかかりすぎるとというのが第一点、それから、子育てと仕事の両立が難しいという回答がされている。

それは、函館だけでなく、内閣府の国際調査のなかでも、日本が一番深刻な状況で、同じように、子育てにお金がかかりすぎていて、働きながら子育てできる職場環境がないから、雇用が安定しないからと、みんな函館に当てはまっている。

内閣府は、日本と韓国とアメリカ・フランス・スウェーデン、最後のスウェーデンはあまり問題ないが、そういう意味では、韓国は大学に入るにも結構お金がかかるとかで特殊だが、韓国を除けば、日本は深刻な状態である。

そういう意味で、この計画のなかで既に謳っているが、私は、地域全体で子育て家庭を支えるということは、本分と言うか、社会福祉法第4条の精神でいけば、地域住民と社会福祉事業者と社会福祉活動者・関係者の3者が一体となって地域福祉を推進するという思想が厳然としてあり、しかも、函館の地域福祉計画のなかには、ワークライフバランスというのを、今回初めて謳っている。

これは、2つ目の住民参加・人材育成の促進のところの地域の目標、地域住民がどういうことを目標にしてやるか、そういうなかにワークライフバランスを推進し、若い世代や働き盛り世代の参加を促進すると明言している。

だから、先ほど丸藤さんも言っていたように、これは、子ども未来部だけでなく、当然、保健福祉部もそうだが、これ以外の経済部だとか、外部でいけば、工業界、労働界、経済界、そういうところの意識改革、丸藤さんがおっしゃっていることである。

そういうかたちで、いろいろと、それをやれば、かえって企業経営に役立ちますよという手法があるし、それから、児童手当を企業は分担金で負担しているが、それを協力した企業には市として恩恵を与えるなどはできないのだろうかと思う。

子ども手当等の負担金として、事業主が15分の7負担しているというのがあるが、それは、

法律で決まっているから負担はしなければならないが、そういう企業がたくさんあった時に、行政サイドで市民の了解も得たうえで、何らかの協力したなりの成果に跳ね返るような方法もあるのかな、いろいろ函館市として独自のやり方もあるのかなという気がしている。

いずれにしても、国際的に見ても、働く場所、それから、お金がかかりすぎるなどで、子育てと仕事の両立というのが話題となっているわけですから、函館の場合は、特に、企業の性質とか体質とか弱い点があるが、みんなで協力し合ってそういうまちにしていかなければならない。

そういう視点に立って、国の子ども・子育て支援制度の域だけで終わるのではなくて、行政内部から外部、市民全部が集まって、市長がこういうことを言っているので、そういうまちづくりをすると宣言したら良い。

それには、関係者全部が協力しなければ駄目で、大事なものは、市民もしっかりそういう認識を持ことで、働きかけをしていかないとまちづくりにならないわけで、結果的に、若い人達が結婚して、住み着いて、働く場所を確保して、安心して子供を生める場所にしていかなければならない。

これは、差し迫った深刻なことなので、そういう意味で、今回の補正は非常に良いとして、それにプラス、もともとこの思想は、それぞれの計画において謳ってますよと、それを関係者と市民が一体となって現実のものにする必要があるとの認識をいただきたいという要望をしたい。

#### 池田座長

三浦先生が褒めたのを初めて聞いた。独自予算を組んで、確かに、今回は我々がやってきたことが予算化された部分もあるのでね。そういった意味では良いなど。これで少子化を食い止めることが可能なのかということ。

#### 三浦委員

私は、それは大変だと思う。

#### 池田座長

根っこには、それがあつたわけだから。そこのところを、三浦先生、丸藤さんが言ったように企業とか地域住民とかいろいろなところで反映させていただきたいと思う。

永澤さんのところは、児童もやっているのか。

#### 永澤委員

今それを言おうと思っていたところで、ちょっと手を挙げさせてもらった。

地域福祉活動をしている観点から、最初は、お年寄りの居場所づくりから始めた。

そのなかでいろいろな課題がでてきて、いっぺんに全部解消というのは難しく、先ずはお年寄りの部分をやつて、小中学生の部分に寺子屋を入れて、そうやっているうちに、万代町で子どもが生まれたかなという新聞記事を毎日目を凝らして見ているが、昨年1年間で、6人位しかいなかった。

というのは、地域の中に、子育てサロンだとか、棒二さんにあるキッズコーナーとか、いろいろの所はあるのだが、ほんとに自分の自宅から近隣の所に、すぐに歩いて通えるところに子育て

できる、また、子育ての不安を解消できる場があれば良いのかなということで、地域福祉を考える会で、7月1日、これ宣伝になるのですけれども、ひよっこ寺子屋を開設します。

近隣の方もそうだったが、出向いていくのにある程度構えていかなければ行けないという声を多く聞いたので、お年寄りと一緒にサロンに来て面倒を見てもらっている部分と、お年寄りの生きがいをドッキングさせて、7月1日午前10時から12時まで、万代町会館を利用して、開催することになっている。

そこには、大体70歳以上の方にお手伝いのお願いし、お手伝いしてくれる方が大体9人くらい集まってもらうほか、市内で子育て活動をしている若い方にも一緒に手伝ってもらう。

どれぐらいの方が参加するのかわからないが、高齢者の居場所を作ったサロンの時も3か月は、だいたい0人でしたから、それよりもっと短い段階で来てくれる方がいれば良いなと思いながら、私達仲間でやっていきたいなと思っている。

こういう底辺的なところでちょこちょこやっていくことも必要かなというふうに思っている。

それともうひとつ教えていただきたいのが、七夕の時になると、小さい子どもさん達を招待しながらお年寄りと一緒に七夕飾りを作るが、これは教育委員会の管轄になるかわからないが、学童保育の指導員の方というのは、どういう形で選ばれているのか。

子ども達は、きちっとテーブルについて座るが、学童の指導員は体育座りで、リュックを背負ったままだった。

周りのお年寄りの方建ちも指導員とは言わず、「お姉さんリュック取ったら。子ども達は、きちんとしてテーブルに向っているのに、もちゃんと座ったら。」と声掛けしても、帰りまで頑なに、その姿勢は崩さなかった。

先ほど、教育の関係が話で出ていたが、そういう方達は、勉強する機会があるのかなと、その辺のところはどうなのかなと、正直なところちょっと不安だったので。

### 小岩委員

多分、保育士を持っている子達が、学童に行くことが多いのではないかな。

保育士と言っても、18歳から20歳までの2年間で国家資格持っていくが、そこからがスタートなので、いろいろな子がいると思う。地域みんなでお話しながら、ご指導よろしく願いできればと思っている。

### 永澤委員

一緒にその時に来た男性の指導員の先生は、その指導員を見ながら子ども達に接しているのを見ていて、この方は、こういうところに来るのは嫌だったのかなとの印象を受けた。

その後、会食も一緒だったが、それも一切手を付けず、帰りまでずっとそのままのスタイルで、私にすると異常に感じた。

周りのお年寄りの方達も「あの人何だったんだ」と、来た時から挨拶もまったくなく、子ども達とも一緒に飾りも一切作らなかった。

学童の指導員の方ってどういう方かなと少し疑問が生じた。

### 池田座長

実習生ではないのか。学童の館長さんとか先生方は、退職した校長先生とかが多と思うが。

### 事務局（岡崎部長）

学童保育は、49か所に委託している。指導員については、最低基準というのがあり、そのなかで、例えば保育士や教員免許を持っている方や大学で所定の科目を履修したり、社会福祉施設で一定の年数の経験がある方など、いろいろな条件があって、いずれかに該当するものということになっている。

そうした方が、今は指導員のことを支援員と言うが、支援員として、それぞれの学童保育所が雇用することになる。

なかなか人材の確保が難しいということもあり、補助員的な職員が関わることもある。

子ども・子育て支援新制度のなかでは、いわゆる質の向上ということも大きな柱になっているので、都道府県レベルで研修を行って、スキルアップをしていくことになっている。

これまで市としても、他の障がい児への対応についての研修など、様々な研修を年に6回程度実施している。

また、職種によっては、グループのなかで全道全国の大会があって、そちらに研修で出向くといった方々もいて、いろいろな研修の機会はあると思っているが、個々の場面でいろいろな職員がいたとすれば、子どももまた気を引き締めて対応するように、機会がありましたら話もしていきたいと思っている。

### 池田座長

だいたい意見も出尽くしたようだが、大切なことは、こういった新規施策を市民にどのように周知徹底するか、広報をどうするか、そして市民がこういったものをどんどん活用できるような雰囲気作りをどうやっていくかということを考えていかなければならないのかなと思う。

ただアドバルーンを上げててもどうしようもないことなので。

### 小岩委員

やはり、すごく大事だと思う。

地域福祉の考え方の中から、どこにポイントを決めていくかが大事だと思う。

今回は全部にケアが入っているが、やはりひとつのことをきちんと訴えていく。

例えば、まずは結婚ということで、道は出逢いの機会をつくるということが載っていて、お見合い作戦ではないが、そういうことをやるのだらうし、出産ということに手厚くするのであれば、やはりそこにお金をかけるとか、良く外国で、赤ちゃんが生まれると、このとりグッズというのがあると思うが、市からプレゼントされるとか、そういった何かみんな、市はこんなことをやっているよねということがあれば良いと思う。

小学校に入る時に、新しいランドセルが届くとか、何かどこかで函館市らしい目玉を作っていくことが大切だと思う。

もうひとつ、いまは全部の底上げを図るために押し並べてやっているが、学童保育、保育園も幼稚園も私は一律ではないと思う。

きつい言い方をすれば、伸びてほしいものもあるけれども、そうではないというものもある。

一律にということではなく、やはり、ある意味できちんと特色を出させていくことが大事だと思う。

同じ町内会でも、万代町すばらしいと思う。しかし、そうでないところもないわけではないと思う。

そこを見ながらより良い質の向上というのは、そういうところにお金を出していくことをはっきりさせていく。

短大などは、ポイントがあるので、そのために、高齢者のための講座をやるとか、事業評価をやるとか、とにかくポイントに向かってやっていく。

それが結果として、大きな短大の収入につながっていく。

やはり、何かと言えば、頑張るところの目安というか、目指すところをはっきりさせていただきたい。

質の向上を図っていく指針をしっかりと出して、ある意味で高低を付けていくことも大事で、そのためには方向性を行政で出してもらえたら良いと思った。

#### 池田座長

先ほどの丸藤さんの話に通じていく。

#### 丸藤委員

今、どれだけ伝えていくかと言うことだったが、子育て世代の方々の情報のやり取りで一番大きいのはフェースブックではないか。

フェースブックのグループのなかで、似たような情報を常にキャッチしていると、勝手に広告のように出てくるので、例えば子育て世代の方々が別なグループでいろいろやり取りしているフェースブックのところには、函館市の子育て何とかグループとすると自動的に出てきて、いいね！押しませんかと出てくる。

そうすると自然発生的にグループが繋がってくるので、是非ともフェースブックは全くお金がかからずできるので、若い世代にきちんと伝えて、情報のやり取りや、お互いに悩み事を相談し合ったりなどで、フェースブックは結構有効だと思うので、是非取り組んでいただきたい。

ただ、SNSは、少し前はツイッターだったように、ころころとみなさんの趣味が変わるので、切り替えを見定めるのが難しいが、少なくとも今の主流はフェースブックなので、是非とも市の担当者がグループを作って、子育て世代の方々が集える場所を作っていくというのが大切かと思う。

#### 池田座長

ありがとうございました。

大体皆さんから意見はいただいたが、あと6～7分あるので。

#### 岩崎委員

最後に、大きな方向の話が出ていて、先ほど三浦先生からも話があったが、事業計画を熟読はできなかったが見せてもらった。

それぞれの事業が今回独自のものを取り入れているとのことで、この事業自体が、個々バラバラでなく、全部関係していると思う。

例えば、マザーズサポートステーション事業だが、新規事業として立ち上げているが、非常に気軽に何でも相談できる。

これで対応して受け付けているいろいろな部署内の連携みたいなものがあるが、例えば、いろいろなところで相談を受け付けて、その解決をするためにどう支援をするかという時に、昨年のお話だったと思うが、子育て支援隊というものを組み始めたと思う。

26年度事業で、1か所の地域でやり始めたと思うが、その辺の進捗や成果はどうなったのか、そういうことも更に発展させていって、相談を解決するためにどういったサービスを結びつけていくかということ、その辺の事業が繋がってきているということで、やはりその事業をしっかり評価して次に進むということをやることが大切だと思いますし、先ほど、学童保育のことで永澤さんからお話ありましたが、やはり、ここでも書かれているように、放課後あるいは週末の児童の居場所づくりということで、学童保育の位置づけであるが、特に低学年の子ども達、そうすると児童館もあるが、児童館も先ほどいろいろな活動をしていることが読み取れるのが、さらには、先ほど永澤さんが話をしていた子ども達の地域のなかでの居場所づくり、最初は高齢者と小学生のふれあいから、最後に乳幼児までに持っていくという様々な場所をどうやって作っていくかということが、どうやって地域地域で網羅されているかということ、積み上げていくのではないのか。この事業は個々バラバラでないということをもう一度確認したいなど、面白く読ませていただいた。

#### 池田座長

それでは、その他に入りたいと思う。事務局何かあればお願いしたい。

#### 事務局（桐澤課長）

本日はどうもお疲れさまでした。

委員の皆様の任期の件ですが、本年の8月31日で満了となりますことから、この委員での開催は本日が最後となる。

これまでの4年間にわたり、福祉施策について、さまざまなご意見をいただきましたことに改めて感謝申し上げます。

新たな委員の選任については、現在、検討を進めているところである。

今後につきましても、本市の保健福祉行政に変わらぬご支援賜りますようお願いしたい。

#### 池田座長

それでは、特になければ本日の会議を終了する。ありがとうございました。